

事務事業評価表

○基礎情報

課名		福祉政策課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			時間外勤務時間	
施策目標	16	健康と自立した生活を支え合える地域の仕組みをつくる	吉川 美香	管理職	左記以外	再任用短時間職員	臨時職員	非常勤嘱託職員	総時間	一人あたり月平均
				3 人	26 人	0 人	10 人	2 人	10,289 時間	32.98 時間

※28年度までは保健福祉課

1 施策指標と実績

施策指標名	第3次実施計画の現状値	目標値(30年度)	実績値			
			25年度	26年度	27年度	28年度
※胃がん検診を受ける人の割合	11.7%	12.0%	11.7%	11.7%	11.7%	
コーディネーター配置事業実施地区数	2地区	8地区	2地区	2地区	2地区	3地区

(評価の見方)

- ・ S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
- ・ A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
- ・ B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
- ・ C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
- ・ D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
- ・ E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
- ・ Z 未着手事業
- ・ 実績 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった
なし

2 事業実績(平成28年度)

No.	事務事業名 (※は29年度より保健所に移管)	事務事業の目的・目指すべき成果 何を・誰を(対象)、どうやって働きかけ(手段)、どうしたいか(生まれる成果)	事業の性質	実績			従事者数	会計区分	H28予算 H28決算 (単位:円)	事務事業の指標名	H28目標値	H28実績値	評価	H28業棚選定
				業務計画	広域連携	行革重点								
1	※がん検診事業			●		●	2.44	一般	-----	胃がん検診受診率	11.8%			●
2	※肝炎ウイルス検診事業					●	0.65	一般	-----	受診者数	2,270人			
3	※機能訓練事業					●	0.87	一般	-----	年間開催回数	12回			
4	※健康診査事業						0.35	一般	-----	受診者数	13,900人			
5	※口腔がん検診事業						0.16	一般	-----	受診者数	100人			
6	※成人歯科健康診査事業						0.46	一般	-----	受診者数	2,100人			
7	※保健指導事業						0.63	一般	-----	相談人数	80人			
8	※休日・夜間急患センター事業						0.34	一般	-----	休日・夜間急患センターの運営日数	365日			
9	※救急医療機関外国籍市民対策事業						0.03	一般	-----	補助金の交付期限	申請から1か月以内			
10	※在宅医療推進事業			●	●	●	0.14	一般	-----	研修及び会議(代表者会議及び部会)の開催回数	23回			

11	※産科医師分娩手当補助事業					0.11	一般		補助金交付の期限	交付すべき補助金の額の確定後1月以内			
12	※湘南看護専門学校・湘南ナース総合支援センター補助事業			●		0.20	一般		補助金交付の期限	運営費の交付が申請から1か月以内 整備費の交付が10月			
13	※新型インフルエンザ対策事業					0.43	一般		新型インフルエンザ対応訓練の実施	新型インフルエンザ対応合同訓練への参加			
14	※地域医療センター再整備事業		●			0.44	一般		施設整備	基本設計・実施設計			
15	※風しん予防接種事業					0.13	一般		受診者数	400人			
16	※予防接種健康被害救済事業					0.13	一般		発生時	随時			
17	※予防接種事業					0.83	一般		高齢者インフルエンザ受診者数	26,200人			
18	(仮称)茅ヶ崎公園体験学習施設整備事業	老朽化している海岸青少年会館・福祉会館を地域活動や地域福祉の拠点、世代間交流施設として新たな機能を持つ複合施設を整備する。	政策的事業	●		0.27	一般	0 0	体験学習施設としての整備目標	基本・実施設計 関係各課との協議	基本・実施設計 関係各課との協議	S	
19	※自殺対策事業					0.62	一般		こころサポーター養成者数	200人			
20	社会福祉協議会助成事業	地域福祉を推進するため、茅ヶ崎市社会福祉協議会の運営費用する経費のほか、事業に要する経費を助成する。	政策的事業	●		0.35	一般	107,602,000 105,598,621	補助金依存率	41.0%	45.8%	S	
21	小災害被災者救援事業	火災等で被害を受けた者に対する支援として、物資・見舞金を支給する。	政策的事業			0.05	一般	1,500,000 50,000	見舞金の支給	随時	随時 (実績:1件)	S	
22	大規模災害被災者生活再建支援事業	自然災害の被災者に、災害弔慰金等の支給、援護資金の貸付を行うことで、市民の福祉及び生活の安定を図る。	政策的事業			0.01	一般	1,250,000 0	災害弔慰金の支給	随時	随時 (実績:0件) ※対象事案なし	実績なし	
23	地域福祉推進事業	身近な地域での相談支援体制の充実等により地域福祉の推進に寄与する。	政策的事業	●		0.60	一般	577,000 401,158	地域福祉計画推進委員会の開催/地域福祉活動交流会の開催	4回/1回	4回/1回	S	
24	被爆者援護手当支給事業	被爆者へ手当を支給することで、恒久平和の確立に寄与する。	政策的事業			0.11	一般	1,320,000 1,260,000	被爆者援護手当支給回数	1回	1回	S	
25 25-2	臨時福祉給付金等給付事業	消費税率引き上げに際し、低所得者等に臨時福祉給付金を給付する。	政策的事業			6.31	一般 繰越	992,925,000 329,701,958 576,306,000 515,801,946	給付終了時期	3月末	平成28年度臨時福祉福祉給付金及び年金生活者等支援臨時福祉給付金(障害年金・遺族年金受給者向け):3月末 ※臨時福祉給付金(経済対策分)については、平成29年9月末まで	S	

26	(仮称)茅ヶ崎市営小和田住宅外複合施設整備事業(地区ボランティアセンター等の移転・併設)	(仮称)茅ヶ崎市営小和田住宅外複合施設にボランティアセンターを移転する。	政策的事業				0.05	一般	0 ----- 0	施設整備	関係機関協議	関係機関協議 (レイアウト変更について関係機関と協議を行い、合意形成を行った。)	S	
27	社会福祉法人の許認可等に関する事務事業	社会福祉法人の適正な運営を確保し、地域福祉の増進を図る。	政策的事業				0.58	一般	60,000 ----- 58,153	監査件数	14法人	12法人	S	
28	地域福祉活動支援事業	ボランティアセンターの整備等を通じて、地域の福祉活動を支援する。	政策的事業	●			0.58	一般	26,012,000 ----- 25,088,787	新規のボランティアの数	74名	181名 (地区ボランティアセンター活動件数:4,381件(12か所合計))	S	
29	福祉会館の管理運営事業	福祉会館の管理運営により、福祉の増進、福祉活動の育成発展を図る。	政策的事業				0.18	一般	21,422,000 ----- 21,169,200	福祉会館利用者数	83,000人	74,723人	S	
30	コーディネーター配置事業	コーディネーターの配置等を通じて地域の課題解決力の向上を図る。	政策的事業	●			0.58	一般	764,000 ----- 611,063	実施地区	5地区	3地区 (地区支援ネットワーク会議における共有事例の実人数:64名(3地区合計))	A	●
31	地域福祉総合相談室設置運営事業	身近な地域で分野にとらわれない相談支援窓口を整備し、地域福祉の増進に寄与する。	政策的事業	●			0.58	一般	64,108,000 ----- 64,107,720	連携を広げていくための意見交換の実施団体数	21団体	24団体	S	
32	※保健所政令市への移行に関する事務			●			6.84	一般		保健所政令市移行準備の進捗状況	市保健所の運営体制の整備			
33	※市保健所運営事業						0.00	一般		市保健所の運営体制の確立	—			
34	保護司との連絡及び調整事業	保護司への支援を行うことで、青少年の非行防止や更生を図る。	定例・定型的事業				0.20	一般	308,000 ----- 307,800	「社会を明るくする運動」の街頭啓発活動実施回数	1回	1回	S	
35	※かかりつけ医制度の推進						0.15	一般		関係団体との協議	広報内容の協議・調整年2回			
36	※その他保健衛生事業						0.04	一般		負担金の支払い時期	10月末			
37	※医療関係団体補助事業						0.20	一般		補助金交付の期限	眼科2月末日 耳鼻咽喉科・医療関係団体6月末日			
38	※感染症予防事業						0.15	一般		発生時	随時			
39	※献血事業						0.15	一般		献血の実施回数	90回			
40	※災害時医療救護活動事業						0.33	一般		応急救護訓練の実施回数	年1回			
41	※地域医療センター業務運営事業						0.95	一般		消防訓練の日数	年2日			
42	※地域医療センター施設維持管理事業						0.41	一般		保守修繕の期限	3月末			
43	社会福祉基金補助事業	市社会福祉協議会が設置した基金の運用収益金をもって各種事業を行う。	定例・定型的事業				0.14	一般	280,000 ----- 280,000	寄附の受付	随時	随時 (実績:18件(360千円)) ※90千円は次年度補助	S	

44	社会福祉協議会事務所等の管理に関する事務	市社会福祉協議会の事務所を継続的に確保する。	定例・定型的事業				0.16	一般	26,848,000 ----- 26,617,373	契約に基づく管理費の支出	毎月	毎月	S	
45	戦没者遺族会への支援	戦没者遺族会への支援を行うことで、恒久平和の確立に寄与する。	定例・定型的事業				0.18	一般	238,000 ----- 237,600	行事参加回数	5回	5回	S	
46	戦没者追悼関連事業	戦没者追悼式を開催することで、恒久平和の確立に寄与する。	定例・定型的事業				0.40	一般	1,173,000 ----- 1,011,679	弔慰金の申請受付	随時	随時 (実績:110件)	S	
47	日本赤十字社との連携業務	日本赤十字社と連携し、被災者援護等を図る。	定例・定型的事業				0.41	一般	0 ----- 0	日本赤十字社員増強運動(募金活動)回数	1回	1回	S	
48	被爆者の会への支援事業	被爆者の会への支援を行うことで、恒久平和の確立に寄与する。	定例・定型的事業				0.12	一般	40,000 ----- 40,000	行事参加回数	1回	1回	S	
49	福祉有償運送登録支援事業	移動に制約のある地域住民の移動手段の拡大を図る。	定例・定型的事業		●		0.13	一般	0 ----- 0	運営協議会の回数	4回	4回	S	
50	平和の礎維持管理事業	平和の礎を維持管理し、恒久平和の確立に寄与する。	定例・定型的事業				0.04	一般	80,000 ----- 36,911	清掃回数	随時	随時 (実績:2回)	S	
51	民生行政に係る表彰事業	民生行政功労者の表彰を行うことで、地域福祉の増進を図る。	定例・定型的事業				0.13	一般	0 ----- 0	福祉関係者及び福祉関係団体から推薦のあったものを報告	随時	随時 (実績:7表彰)	S	
52	民生委員児童委員に対する支援及び補助事業	民生委員児童委員への支援を行うことで、地域福祉の増進を図る	定例・定型的事業	●			1.01	一般	36,079,000 ----- 35,070,190	民生委員児童委員数	321人	310人	S	●
53	社会福祉統計の総括事業	社会福祉行政推進のための基礎資料を得ることで、地域福祉の増進を図る。	定例・定型的事業				0.25	一般	0 ----- 0	統計の実施	4回	4回	S	
54	災害応急対策活動	-	定例・定型的事業				0.34	一般	0 ----- 0	-	-	-		
55	庁内共通事務	-	定例・定型的事業				0.39	一般	136,000 ----- 118,260	-	-	-		
56	部内調整事務	-	定例・定型的事業				0.20	一般	0 ----- 0	-	-	-		
合計							32.53	予算 決算 繰越	1,859,028,000 ----- 611,766,473 ----- 515,801,946					

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析	
<p>平成28年度に保健福祉課で所管していた56事業のうち、福祉政策課で所管する事業数は、「災害応急対策活動」、「庁内共通事務」、「部内調整事務」を除き、25事業である。これらを指標の達成度及び事業の実施効果から見ると、最も多かったのは「S」が23事業であり、以下、「A」が1事業となっている。No.22「大規模災害被災者生活再建支援事業」については該当事業がなかったため、「実績なし」と評価した。指標の達成状況に着目すると、80%以上達成できた事業は、全体の92%を占めており、概ね順調に事業を実施できたと考えている。事業の成果に着目すると、民生委員児童委員やその他の地域における福祉活動の支援等を通じて地域福祉の向上に向けた取り組みを行い、庁内共通事務等の3事業及び実績なしの1事業を除く、24事業において成果は上がっている。</p> <p>一方で、職員の時間外勤務の状況では、総時間が10,289時間、一人当たりに換算すると月平均32.98時間となっている。課の総時間外数では全庁で7番目に多くなっている。日中は庁内外での事業実施や関係機関との調整に要することが多く、日中できなかった事務処理を時間外勤務時間で対応している。また、委員が会議に出席しやすい環境を整えるため、夜間に会議を設定すること等から、時間外勤務が多くなっている状況がある。今後、事業の優先順位や実施手法等についても見直しを進め、時間外勤務の縮減に努める必要がある。</p> <p>「民生委員児童委員に対する支援及び補助事業」については、3年に一度の一斉改選を12月1日に行った。定員を8名増やしたが、一部欠員のある状況であるが、地区との連携を進める中でその解消を進めるなど、支援を継続していく。</p> <p>「コーディネーター配置事業」については、平成25年10月に本格実施に移行し、市社会福祉協議会を中心に他地区への展開を模索する中で、既存の2地区に加え、28年6月からは3地区目で事業開始となった。8月には地区ボランティアセンターの運営主体である地区社会福祉協議会の連絡協議会研修会において本事業を取り上げ、説明したところ、29年4月より、新たに1地区が準備会設立し、本格実施に向けて準備を進めている。引き続き、相談支援体制の充実のため、同事業の他地区展開について、市社会福祉協議会とともに未実施地区へのアプローチについて検討していく。</p>	

4 平成28年度業務棚卸評価における改善の取組結果

No.	事務事業名	取り組みの結果
30	コーディネーター配置事業	<ul style="list-style-type: none">・高齢福祉介護課所管の地域ケア会議、市民自治推進課のまちぢから協議会（福祉部会など）とのすみわけが分かる資料を両課と調整を行い作成した。・7月～9月にかけて各地区のボランティアセンター会議に出席し、未実施地区の実情の把握を行った。各地区、課題はさまざまであるが、「地域全体で支える仕組みづくり」を目指し、身近な地域の相談支援体制を構築する」という目標はほぼ達成できていることが確認できた。・地域福祉プランの中間評価に合わせて、事業の今後の方向性について市社会福祉協議会とともに検討した。・小和田地区より個別の研修を依頼され、意見交換も合わせて実施し、29年4月から準備会が立ち上がることとなった。・事業実施地区において、意見交換会を行い、事業成果の報告や課題検討を行った。
52	民生委員児童委員に対する支援及び補助事業置事業	<ul style="list-style-type: none">・民生委員児童委員協議会の四役会、常任理事会、理事会、総会に出席し、連携を密にすることや活動費を補助することにより、活動の支援を行った。・平成28年12月に民生委員の一斉改選をし、地区を12地区から13地区に変更するとともに民生委員の定数を増やし、よりきめ細やかに地域福祉ができるよう環境を整えた。・事務改善の再任用活用などについては、検討を行ったが、効果的・効率的な改善策とならなかったため、引き続き事務改善を検討することになった。

5 新たな行政改革重点推進事業（本項目に記載した場合、別途行革重点推進事業管理表を作成していただきます）

No.	事務事業名	重点事項名	取り組みの概要
1	該当なし	-	-